

行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	基幹的広域防災拠点施設整備に必要な経費		事業開始年度	平成17年度	作成責任者	
担当部局庁	港湾局		担当課室	計画課	課長 高橋浩二	
会計区分	一般会計		上位政策	海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保の推進		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、通知等	近畿圏・中部圏直下地震大綱 防災基本計画(平成20年2月中央防災会議) 社会資本整備重点計画(平成21年3月31日閣議決)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	複数の都道府県に被害が及ぶような大規模災害が発生した場合に、緊急物資の中継拠点や広域支援部隊のベースキャンプとして復旧活動の中心的役割を担う基幹的広域防災拠点が迅速かつ円滑に所期の機能を発揮し適切な運営体制を確保するために必要な施設を整備する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東京湾臨海部(川崎港東扇島地区)及び京阪神都市圏(堺泉北港堺2区)に整備する基幹的広域防災拠点が発災直後から機能を発揮することができるよう、応急復旧資機材の保管、緊急物資輸送の中継・分配業務等を行う港湾広域防災拠点支援施設を整備する。基幹的広域防災拠点は、港湾法により、非常災害時に国土交通大臣が管理・運用できるように規定されているものであり、国の直轄事業として行う。					
実施状況	川崎港東扇島地区:首都直下型地震等の大規模災害発生時において、緊急物資の輸送活動等を円滑に実施するため、港湾広域防災拠点支援施設を整備し、平成20年度より供用開始。 堺泉北港堺2区:東南海・南海地震等の大規模災害発生時において、緊急物資の輸送活動等を円滑に実施するため、平成21年度より港湾広域防災拠点支援施設の整備に着手。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	128	0	51	320	530
	執行額	323	0	23		
	執行率	252.0%	-	44.0%		
	総事業費(執行ベース)	323	-	-		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	・基幹的広域防災拠点支援施設整備事業は国の直轄事業であるため、地方整備局が工事や設計の発注状況、契約後の進捗状況といった予算の執行状況を把握している。本省においては地方整備局から定期的に行う執行状況調査を以て事業の進捗状況を把握している。 ・また、工事完了後についても地方整備局職員において、支援施設の構造や機能が計画通りとなっているか確認している。				
	見直しの余地	・整備局において、予算面、運用面での検討を行うとともに、発注方法について効率的な体制の検討を行うことにより、コストの縮減に努める。 ・本省では、整備局から定期的に進捗状況の報告を受ける際に、その時実施されている業務について明確に把握する。				
予算・監視の・効率	【一部改善】 より効率的な発注方法の採用や、適切な工程管理を行うことにより、事業実施の更なる効率化・合理化を図るべき。					
補記	※「執行額」に前年度からの繰越に伴う金額が含まれるため、「執行率」が100%を超えているものがある。 【予算科目】 (21年度予算額) (21年度決算見込額) ・002 国土交通本省施設費 ・95 国土交通本省施設整備に必要な経費 ・95016-1202-08 施設施工旅費 0.02百万円 0百万円 ・95016-1203-09 施設施工庁費 0.1百万円 0百万円 ・95016-1204-15 施設整備費 51百万円 23百万円					

国土交通省  
23百万円

〔 港湾広域防災拠点支援施設の整備に係る総合調整を行う。 〕



A.近畿地方整備局  
23百万円

〔 港湾広域防災拠点支援施設の整備に係る発注業務を行う。 〕



【 指名競争入札、随意契約 】

B.民間企業(2社)  
23百万円

〔 港湾広域防災拠点支援施設の整備を行う。 〕

資金の流れ  
(資金の受け取り  
先が何を行っている  
かについて捕捉  
する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.近畿地方整備局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	基幹的広域防災拠点監視システム等設計	15			
施設整備費	防災支援施設実施設計	8			
計		23	計		0
B.日本工営(株) 大阪支店			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
設計費	基幹的広域防災拠点監視システム等設計	15			
計		15	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

## 【別紙】

B.民間企業(2社) 23百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	日本工営(株)大阪支店	15
2	パシフィックコンサルタンツ (株)大阪本社	8
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		